



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東
 コード番号 6361 URL <https://www.ebara.com/jp-ja/>
 代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 細田 修吾
 問合せ先責任者（役職名） 執行役 CFO（氏名） 澁田 徹也（TEL）03-3743-6111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	246,311	15.8	26,749	18.4	26,940	16.7	18,645	14.8	18,322	16.0	23,874	220.8
2025年12月期第1四半期	212,650	9.7	22,601	17.1	23,086	10.6	16,244	5.4	15,789	7.4	7,441	△72.5
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2026年12月期第1四半期	40.13		40.09									
2025年12月期第1四半期	34.18		34.15									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,108,504	529,618	518,431	46.8
2025年12月期	1,082,201	521,666	508,875	47.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	28.00	—	31.00	59.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	478,000	6.5	49,500	△1.1	50,500	9.5	33,500	6.9	73.37
通期	1,020,000	6.4	125,000	9.8	142,000	28.0	99,500	29.8	217.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2026年2月13日に公表した2026年12月期第2四半期（累計）及び通期業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P.7「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期 1 Q	457,262,685株	2025年12月期	462,199,185株
2026年12月期 1 Q	613,118株	2025年12月期	5,612,828株
2026年12月期 1 Q	456,602,603株	2025年12月期 1 Q	461,920,904株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
要約四半期連結損益計算書	12
第1四半期連結累計期間	12
要約四半期連結包括利益計算書	13
第1四半期連結累計期間	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(作成の基礎)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(事業セグメント)	18
(偶発事象)	19
(重要な後発事象)	20
3. その他	21
(1) セグメント情報	21
(2) エリア別情報	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	199,857	324,951	125,094	62.6
売上収益	212,650	246,311	33,661	15.8
営業利益	22,601	26,749	4,148	18.4
売上収益営業利益率 (%)	10.6	10.9	—	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	15,789	18,322	2,533	16.0
基本的1株当たり四半期利益 (円)	34.18	40.13	5.95	17.4

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が継続しました。世界経済は、中国経済の停滞による下振れリスクはあるものの、持ち直しの動きがみられました。一方で、中東やウクライナ情勢、米国の政策動向、米中の対立による半導体輸出管理規制強化などの地政学リスクには注視が必要な状況です。

このような環境の下、当社グループは2026年を初年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2028」を策定し、「全体最適を通じた持続的価値創造の実現」をテーマに、グループ全体最適による経営基盤の強化を通じてグローバル競争力と収益性を高め、経営指標の達成に向けた各種施策への取り組みを進めています。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、「精密・電子」においては、AI向け需要の牽引により、顧客の工場稼働率の上昇や増産投資の拡大を受けて前年同期を上回りました。「環境」においては、大型案件の受注があり前年同期を上回りました。この結果、全社の受注高は前年同期比で増加となりました。売上収益及び営業利益は、「エネルギー」の減収減益を他のセグメントがカバーして、全社としては増収増益となりました。





これらの結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は3,249億51百万円（前年同期比62.6%増）、売上収益は2,463億11百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は267億49百万円（前年同期比18.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は183億22百万円（前年同期比16.0%増）となり、いずれの項目においても第1四半期連結累計期間として過去最高額を更新しました。


《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
精密・電子	73,980	151,225	104.4	62,406	82,949	32.9	8,257	13,531	63.9
エネルギー	42,346	55,752	31.7	48,606	46,575	△4.2	1,979	△1,666	—
建築・産業	59,799	70,375	17.7	56,335	63,075	12.0	4,332	4,408	1.8
インフラ	20,073	14,783	△26.4	21,527	23,271	8.1	5,598	6,126	9.4
環境	3,382	32,494	860.7	23,471	30,138	28.4	3,038	6,174	103.2
報告セグメント計	199,582	324,631	62.7	212,347	246,010	15.9	23,205	28,574	23.1
その他	275	320	16.5	303	300	△0.7	△655	△1,675	—
調整額	—	—	—	—	—	—	51	△149	—
合計	199,857	324,951	62.6	212,650	246,311	15.8	22,601	26,749	18.4

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント	2026年12月期 第1四半期の事業環境	2026年12月期 第1四半期の事業概況と受注高の増減率(注)1
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の工場稼働率は、AI向け需要が市場を牽引し、上昇傾向が続いている。顧客の増産投資についても同様に拡大傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品受注は、ロジック/ファウンドリ向けを中心に好調に推移している。メモリ向けもAI需要を背景に増加しつつある。また、顧客の工場稼働率の回復に伴い、サービス&サポート受注も前年同期を上回る。 
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 製品分野は、オイル&ガス市場の需要が増加傾向にある一方、中東情勢の影響により当該地域の一部案件に遅れがみられる。LNG市場では北米において顧客の投資マインドが回復傾向にあり、中国の電力市場も引き続き活発に推移している。 サービス分野は、メンテナンスの需要が一巡し通常レベルに戻る兆しがみられる。一方で中東情勢により、当該地域への部品出荷・指導員派遣に影響を及ぼしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注高は、前年同期を上回る。 サービス分野の受注高は、前年同期を下回る。 
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 北米は建設コストの高騰、労働力不足が引き続き重荷となり、市場の停滞が続いている。 欧州はエネルギー供給の不安定さや地政学リスクが投資意欲を抑制し、建築設備市場は低迷が続いている。 中国は不動産市場の調整が継続し住宅・商業分野の民間投資は抑制され、建築設備市場は減退している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建設コスト上昇の影響により建築着工棟数は減少が続いているが、サービス市場での需要は引き続き増加傾向である。 産業市場は、脱炭素化を見据えた設備投資の検討や事業構造の転換など中長期で大きな変化が想定されるが、足元では堅調に推移している。一方で、国内外の製造業・建設業の不振により鉄鋼需要が減退し、さらに輸入材の増加によって国内鉄鋼業界が低迷して、設備投資が停滞している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 欧米及びアジア地域では受注が堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> サービス&サポートの受注が堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。 
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 水インフラ市場は、東南アジアは経済成長によるポンプ需要が牽引し、北米においては施設の老朽化による整備などが進み需要は堅調に推移している。中国は、政府の財政出動による公共投資において減速傾向もみられるが、一定の需要は継続している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 公共向け建設市場は、例年どおりに推移している。既存設備のアフター関連は堅調な需要が継続している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 水インフラの受注高は一部案件の遅れにより前年同期を下回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向けの受注高は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大などの施策の継続的な取り組みにより堅調に推移しているが、大型案件を複数受注した前年同期を下回る。 

セグメント	2026年12月期 第1四半期の事業環境	2026年12月期 第1四半期の事業概況と受注高の増減率(注)1
環境 (注)2	<国内> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移している。 ・既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 ・民間向けの木質バイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。	<国内> ・EPCは大型案件を受注、O&Mは大型案件の受注のほかにインフレスライドの適用等もあり、全体では前年同期を大きく上回る。 [大型案件の受注状況] ・公共向け廃棄物処理施設の新設及び長期包括運営契約(1件) 

(注)1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設
 O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前年度末に比べて契約資産が237億65百万円、その他の流動資産が115億99百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が388億69百万円、有形固定資産が96億20百万円、のれん及び無形資産が49億5百万円、棚卸資産が32億55百万円増加したことなどにより、263億3百万円増加し、1兆1,085億4百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前年度末に比べて未払法人所得税が53億63百万円、引当金が12億9百万円減少した一方、社債、借入金及びリース負債が143億84百万円、営業債務及びその他の債務が91億8百万円増加したことなどにより183億51百万円増加し、5,788億85百万円となりました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、配当金141億54百万円の支払いをした一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益183億22百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が49億89百万円増加したことなどにより前年度末に比べて79億51百万円増加し、5,296億18百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は5,184億31百万円で、親会社所有者帰属持分比率は46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境については、米国の関税等の政策動向、米中の対立による半導体輸出管理規制強化、中東やウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格への影響、為替変動などといった懸念材料があり、不透明な状況が続くと見込まれます。しかしながら、半導体の長期的な需要拡大や、社会インフラの安定的な需要などに支えられ、当社事業は堅調に推移することを見込んでいます。

そのような中で、2026年12月期第2四半期（累計）及び通期の業績予想については、前回決算発表時（2026年2月13日）以降の業績の動向を踏まえ、主として「環境」「エネルギー」及び「精密・電子」における受注高の増加、持分法適用共同支配企業の株式譲渡等により、予想を以下のとおり修正いたします。また、事業セグメント別の予想を次ページ《事業セグメント別の業績見通し》のとおり修正いたします。

業績見通しの前提となる為替レートについては変更ありません。（1米ドル=145円、1ユーロ=175円、1人民元=20円）

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《業績見通し》

第2四半期（累計）

(単位：億円)

	受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回発表予想 (A)	5,180	4,780	505	484	318
今回修正予想 (B)	5,770	4,780	495	505	335
増減額 (B-A)	590	—	△10	21	17
増減率 (%)	11.3	—	△1.9	4.3	5.3
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2025年12月期第2四半期)	4,513	4,487	500	461	313

通期

(単位：億円)

	受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回発表予想 (A)	10,700	10,200	1,250	1,219	866
今回修正予想 (B)	10,700	10,200	1,250	1,420	995
増減額 (B-A)	—	—	—	201	129
増減率 (%)	—	—	—	16.4	14.8
(ご参考) 前期実績 (2025年12月期)	9,496	9,582	1,138	1,109	766

《事業セグメント別の業績見通し》

第2四半期(累計)

(単位:億円)

		精密・ 電子	エネルギ ー	建築・ 産業	インフラ	環境	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	1,900	900	1,300	280	800	0	5,180
	売上収益	1,800	1,000	1,200	330	450	0	4,780
	セグメント利益	280	60	90	50	45	△20	505
今回修正予想 (B)	受注高	2,000	1,050	1,350	280	1,090	0	5,770
	売上収益	1,800	970	1,200	340	470	0	4,780
	セグメント利益	280	30	85	55	65	△20	495
増減額 (B-A)	受注高	100	150	50	—	290	—	590
	売上収益	—	△30	—	10	20	—	—
	セグメント利益	—	△30	△5	5	20	—	△10

通期

(単位:億円)

		精密・ 電子	エネルギ ー	建築・ 産業	インフラ	環境	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	4,050	2,100	2,650	600	1,300	0	10,700
	売上収益	4,000	2,050	2,600	600	950	0	10,200
	セグメント利益	735	210	200	55	85	△35	1,250
今回修正予想 (B)	受注高	4,050	2,100	2,650	600	1,300	0	10,700
	売上収益	4,000	2,050	2,600	600	950	0	10,200
	セグメント利益	735	210	190	55	95	△35	1,250
増減額 (B-A)	受注高	—	—	—	—	—	—	—
	売上収益	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント利益	—	—	△10	—	10	—	—

《事業セグメント別の事業環境の見通し》

セグメント	事業環境
精密・電子 (注) 1	<ul style="list-style-type: none"> 顧客工場の稼働率は上昇傾向にあり、市場全般としてはAI関連を中心に成長が期待され、ロジック/ファウンドリ、メモリにおいて投資拡大が見込まれる。一方、中東情勢に伴う材料費や輸送費の増加等による市況及び当社事業への影響には不透明さがある。 <p><2026年12月期の市場見立て> WFE:10%以上成長見込み</p>
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 製品分野は、石油化学市場は需要が堅調に推移することが見込まれるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。LNG市場の需要は、堅調な成長が期待される。 脱炭素関連市場は、アンモニア、水素、CCUS（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）等を中心に商用化局面への移行が進んでいる。 電力市場は、国内やアジアを中心にアンモニア転換プロジェクトの計画に一部遅れが発生している。中国では火力発電の新設及び高効率化改造の需要が継続すると見込まれる。 サービス分野は、メンテナンス需要は通常レベルに戻るとみられる。中東向けの部品の出荷やサービス供与の停滞が見込まれる。 <p><2026年12月期の市場見立て> LNG: 6%台成長見込み エチレン: 3%台成長見込み</p>
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 北米は関税政策の影響により投資に対する慎重姿勢が続く見通し。一方、データセンターなど一部の分野では底堅い成長が見込まれる。 欧州は景気停滞感が残り、建築設備市場は横ばいで推移すると見込まれる。 中国は住宅・商業分野の投資抑制により建築設備市場の減退が続くと見込まれる。 中東情勢に伴う物流混乱や資材価格への影響が、今後顕在化する可能性がある。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築需要は堅調であるものの、資材価格や人件費の上昇を懸念した工事の先送りや計画見直しの動きは継続すると見込まれる。 産業市場は、特に化学市場において、石油化学分野での再編機運や川下である機能性化学への成長投資を伴う市場変化が大きくなると見込まれる。市場全体としては設備投資などの需要が継続すると見込まれるが、鉄鋼業界は低迷が継続すると見込まれる。 <p><2026年12月期の市場見立て> 海外: 2%台成長見込み 国内: 横ばい</p>
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> アジアの人口増に伴う水需要や、北米の老朽化施設の整備等により、市場全体では緩やかな成長が継続すると見込まれる。 中国は景気減速傾向の影響があるものの、政府主導の公共投資により、一定の需要は継続すると見込まれる。 また、地球温暖化、異常気象により世界各地で洪水被害が年々増えており、特に東南アジアや中東において排水ポンプの整備需要が見込まれる。 一方、不透明な情勢が続く中東においては、プロジェクトの遅延や計画変更が生じる可能性が懸念される。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対する流域治水の取り組み、加速するインフラ設備の老朽化への対応、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーションの推進等により需要は堅調に推移すると見込まれる。 <p><2026年12月期の市場見立て> 海外: 4%台成長見込み 国内: 横ばい</p>
環境	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、前年よりも入札ベースで概ね例年どおり推移すると見込まれる。 民間向けのバイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。 老朽化施設の延命化需要が増加しているが、短期的には例年並みと見込まれる。 <p><2026年12月期の市場見立て> 国内: 横ばい</p>

(注) 1. WFE……Wafer Fab Equipment (半導体前工程製造装置)

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	143,485	146,382
営業債権及びその他の債権	209,180	248,050
契約資産	119,684	95,918
棚卸資産	197,695	200,950
未収法人所得税	860	730
その他の金融資産	3,581	6,088
その他の流動資産	42,905	31,306
流動資産合計	717,392	729,428
非流動資産		
有形固定資産	258,032	267,652
のれん及び無形資産	61,472	66,378
持分法で会計処理されている投資	8,001	7,259
繰延税金資産	23,444	24,361
その他の金融資産	5,086	5,107
その他の非流動資産	8,770	8,316
非流動資産合計	364,808	379,076
資産合計	1,082,201	1,108,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	148,175	157,283
契約負債	82,498	82,462
社債、借入金及びリース負債	131,746	99,891
未払法人所得税	15,420	10,056
引当金	14,437	13,837
その他の金融負債	1,112	1,288
その他の流動負債	54,953	55,777
流動負債合計	448,343	420,596
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	92,989	139,229
退職給付に係る負債	8,855	9,006
引当金	3,947	3,336
繰延税金負債	2,153	2,167
その他の金融負債	80	68
その他の非流動負債	4,164	4,480
非流動負債合計	112,191	158,289
負債合計	560,534	578,885
資本		
資本金	80,751	80,767
資本剰余金	77,701	78,089
利益剰余金	319,262	305,465
自己株式	△20,326	△2,361
その他の資本の構成要素	51,486	56,471
親会社の所有者に帰属する持分合計	508,875	518,431
非支配持分	12,790	11,187
資本合計	521,666	529,618
負債及び資本合計	1,082,201	1,108,504

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	212,650	246,311
売上原価	144,120	168,500
売上総利益	68,530	77,810
販売費及び一般管理費	46,195	51,349
その他の収益	827	1,021
その他の費用	560	732
営業利益	22,601	26,749
金融収益	804	568
金融費用	1,311	1,547
持分法による投資損益	993	1,169
税引前四半期利益	23,086	26,940
法人所得税費用	6,841	8,295
四半期利益	16,244	18,645
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,789	18,322
非支配持分に帰属する四半期利益	455	322
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.18	40.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.15	40.09

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	16,244	18,645
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	19	9
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△33	△9
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△13	0
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	248	△4
在外営業活動体の換算差額	△9,038	5,233
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	△8,789	5,228
税引後その他の包括利益合計	△8,802	5,228
四半期包括利益合計	7,441	23,874
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	7,330	23,307
非支配持分に帰属する四半期包括利益	111	566

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2025年1月1日残高	80,639	76,707	272,382	△323	43,596	543	△268	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	15,789	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△8,693	△13	248	—
四半期包括利益合計	—	—	15,789	—	△8,693	△13	248	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△14,781	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—
株式報酬取引	3	54	—	—	—	—	—	—
子会社の増資による非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△0	—	—	0	—	—
所有者との取引額合計	3	54	△14,781	△0	—	0	—	—
2025年3月31日残高	80,642	76,761	273,390	△323	34,902	530	△19	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計				
2025年1月1日残高	43,871		473,277	12,059	485,336
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—		15,789	455	16,244
その他の包括利益	△8,458		△8,458	△344	△8,802
四半期包括利益合計	△8,458		7,330	111	7,441
所有者との取引額					
配当金	—		△14,781	△1,905	△16,686
自己株式の取得	—		△0	—	△0
自己株式の処分	—		0	—	0
株式報酬取引	—		58	—	58
子会社の増資による非支配持分の増減	—		—	2	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0		—	—	—
所有者との取引額合計	0		△14,723	△1,902	△16,626
2025年3月31日残高	35,413		465,884	10,268	476,152

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2026年1月1日残高	80,751	77,701	319,262	△20,326	51,097	425	△36	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	18,322	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,989	0	△4	—
四半期包括利益合計	—	—	18,322	—	4,989	0	△4	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△14,154	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△0	△17,966	17,966	—	—	—	—
株式報酬取引	15	388	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	15	387	△32,120	17,965	—	—	—	—
2026年3月31日残高	80,767	78,089	305,465	△2,361	56,086	425	△40	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計				
2026年1月1日残高	51,486	—	508,875	12,790	521,666
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	18,322	322	18,645
その他の包括利益	4,984	—	4,984	244	5,228
四半期包括利益合計	4,984	—	23,307	566	23,874
所有者との取引額					
配当金	—	—	△14,154	△2,170	△16,324
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	403	—	403
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△13,752	△2,170	△15,922
2026年3月31日残高	56,471	—	518,431	11,187	529,618

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	23,086	26,940
減価償却費及び償却費	8,147	9,974
減損損失	7	5
受取利息及び受取配当金	△469	△471
支払利息	931	1,348
為替差損益(△は益)	△900	439
持分法による投資損益(△は益)	△993	△1,169
固定資産売却損益(△は益)	△22	△3
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△23,139	△36,490
契約資産の増減額(△は増加)	16,792	25,374
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,122	△1,475
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△22,374	4,535
契約負債の増減額(△は減少)	7,470	△1,209
引当金の増減額(△は減少)	141	△1,249
退職給付に係る資産及び負債の増減額	124	118
未払又は未収消費税等の増減額	10,927	13,580
その他	1,441	223
小計	11,048	40,469
利息の受取額	436	502
配当金の受取額	6	389
利息の支払額	△611	△1,064
法人所得税の支払額	△12,416	△14,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,535	25,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△882	△4,953
定期預金の払戻による収入	1,341	3,845
投資有価証券の売却及び償還による収入	65	0
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△17,679	△16,796
有形固定資産の売却による収入	93	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,892
その他	14	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,045	△19,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,350	△29,915
長期借入れによる収入	16	46,000
長期借入金の返済による支出	△191	△3,105
リース負債の返済による支出	△1,411	△1,569
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△14,781	△14,154
非支配持分への配当金の支払額	△1,905	△2,170
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,079	△4,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,940	1,737
超インフレの調整	△319	15
現金及び現金同等物の増減額	△3,760	2,897
現金及び現金同等物の期首残高	171,031	143,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,270	146,382

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	精密・ 電子	エネルギ ー	建築・ 産業	インフラ	環境	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	62,406	48,606	56,335	21,527	23,471	212,347	303	212,650	—	212,650
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	0	71	345	24	29	471	321	792	△792	—
計	62,406	48,677	56,681	21,552	23,501	212,818	624	213,443	△792	212,650
セグメント利益又は 損失	8,257	1,979	4,332	5,598	3,038	23,205	△655	22,549	51	22,601
金融収益										804
金融費用										1,311
持分法による 投資損益										993
税引前四半期利益										23,086

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地域統括会社等を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	精密・ 電子	エネルギ ー	建築・ 産業	インフラ	環境	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	82,949	46,575	63,075	23,271	30,138	246,010	300	246,311	—	246,311
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1	222	423	21	30	699	356	1,056	△1,056	—
計	82,950	46,797	63,498	23,293	30,169	246,710	657	247,367	△1,056	246,311
セグメント利益又は 損失	13,531	△1,666	4,408	6,126	6,174	28,574	△1,675	26,899	△149	26,749
金融収益										568
金融費用										1,547
持分法による 投資損益										1,169
税引前四半期利益										26,940

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地域統括会社等を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 4. 当第1四半期連結累計期間より、水素事業の一部の売上収益及びセグメント損益を「エネルギー」に含めています。

(偶発事象)

岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2019年7月25日に受領）、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2020年7月20日に受領）、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2021年8月25日に受領）を行いました。

岐阜地方裁判所は、2023年5月31日に、EEPに対して7億48百万円及びこれに対する2015年10月23日から支払い済みまでの年5分の割合による遅延損害金の支払いを命じ、岐阜市のその余の請求を棄却する判決を言い渡しました。2023年6月12日、EEPは当該判決のうち岐阜市の請求を認めた部分並びにEEPの主張が認められなかった部分について、これを不服として名古屋高等裁判所に控訴を提起し、同裁判所にて審理がなされておりましたが、2024年5月17日に、①一審判決を修正しEEPは岐阜市に対して6億5百万円及び2015年10月23日から支払日までの年5分の遅延損害金を支払うことを命じる、②別途EEPが岐阜市に請求し①の事件と併合審理となっていた粗大ごみ暫定処理費用についても、一審の請求棄却判決を修正し岐阜市はEEPに対して1億22百万円及び2018年5月19日から支払日までの年6分の遅延損害金を支払うことを命じる、との判決が言い渡されました。EEPは判決を精査した結果、当該控訴審判決を受入れ、上告並びに上告受理申立てを行わないことといたしました。しかしながら、岐阜市により上告提起及び上告受理の申立てがなされた旨の上告提起通知書及び上告受理申立通知書がEEPに送達されました。

EEPは判決内容に基づき、前々連結会計年度においてEEPの岐阜市に対する損害賠償金及び遅延損害金である8億36百万円を訴訟損失引当金に、当該事案に付保された保険契約に鑑み当社として将来充当を見込んでいた同額をその他の非流動資産にそれぞれ計上しています。本訴訟が連結業績に与える影響は軽微と判断しています。

フランスに所在するNaphtachimieエチレンプラントにおける火災事故に関する係争について

2012年12月22日、フランスに所在するNaphtachimieエチレンプラントで、プラントのオーバーホール直後に火災が発生しました。事故当時、同プラントを運営するNaphtachimie社は、Total Refining Chemicals社とINEOS社の合弁会社でした。当社連結子会社であるElliott Companyの子会社のElliott Turbomachinery S.A. は、プラントに設置されたコンプレッサのオーバーホール作業を行っていました。

火災の発生後、Naphtachimie社、Total Refining Chemicals社、INEOS社及びそれらのグループ会社並びにそれらの保険会社らは、フランスにおいて訴訟を提起し、Elliott Turbomachinery S.A.、Elliott Company、その子会社であるElliott Turbomachinery Ltd.（以下、総称して単に「Elliottら」と言います。）を含めたオーバーホールに関連する複数の事業者らに対して、火災によって発生した損害の賠償を求めています。

当該訴訟において、Elliottらは一切の責任を否定しています。裁判所が任命した専門家から、技術面及び損害額について法的拘束力のない報告書が提出されましたが、Elliottらはそれらの内容についても訴訟手続において争っています。

報告書の提出後、訴訟のスケジュールが設定されて手続が進行しておりますが、現時点においては損失を合理的に見積ることは困難な状況であるため、引当金は計上していません。

インドにおける競業禁止義務違反に基づく損害賠償請求等に関する係争について

2025年1月31日、インドのKirloskar Brothers Limited（以下、KBL）及び同社と合弁により設立したKirloskar Ebara Pumps Limited（以下、KEPL）より、当社及びインド子会社2社（Ebara Machinery India Private Limited、Elliott Ebara Turbomachinery India Private Limited）のインドにおける事業が、当社とKBLの間で締結されたKEPLに関する合弁契約書に規定された競業禁止義務に違反しているとして、当該違反に基づいて生じた損害の賠償、インドでの事業の差止め等を求める仲裁申立てを受けました。現時点においては損失を合理的に見積ることは困難な状況であるため、引当金は計上していません。

(重要な後発事象)

持分法適用共同支配企業の株式譲渡

当社は、2026年4月14日の取締役会において、当社の共同支配企業である水ing株式会社の株式をインフロニア・ホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 譲渡の理由

2010年より、当社、日揮ホールディングス株式会社（以下、日揮ホールディングス）、三菱商事株式会社（以下、三菱商事）の三社株主体制にて水ingの安定成長や経営課題の解決に向けて事業体制を強化してまいりました。今般、ウォーターPPP^{*1}導入拡大や既設設備の老朽化に伴う更新需要が本格化するなど、事業環境が変化する中で、日本の社会インフラを中長期で支える明確な戦略と実行力を有し、水ingの将来の更なる企業価値向上に資する最適な株主への移行が望ましいとの判断から、当社保有株式を譲渡することとしました。

なお、日揮ホールディングス、三菱商事についても同様の判断のもと、各社保有の全株式の譲渡を決定しているとのことです。

※1 上水道や下水道、工業用水道など水分野の公共施設を対象とした、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）およびコンセッション方式を総称したものを指します。

(2) 異動する共同支配企業の概要

名称	水ing株式会社
事業内容	水・環境プラントの運転・維持管理及び同施設的设计・施工、薬品事業並びに事業子会社の統括

(3) 譲渡先の名称

インフロニア・ホールディングス株式会社

(4) 株式譲渡実行日

2026年7月1日（予定）

(5) 譲渡株式数、譲渡価額の総額および譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	1,000,000株（議決権の数 10,000個、議決権所有割合 33.33%）
譲渡株式数	1,000,000株（議決権の数 10,000個）
株式譲渡価額	250億円（予定）（注）1
異動後の所有株式数	0株（議決権の数 0個、議決権所有割合0.00%）

（注）1. 上記の株式譲渡価額は、水ingが当社に対して実施する特別配当金（予定総額53億円）による価格調整後の金額を記載しています。

特別配当金については、19億円は当第1四半期連結累計期間で受領済みであり、残り34億円は金融収益として、今後受け取る予定です。

(6) 業績に与える影響

本株式譲渡に伴い、2026年12月期の連結損益計算書において、金融収益34億円並びに持分法で会計処理されている投資の売却益172億円を計上する見込みです。

3. その他

(1) セグメント情報

① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2025年 12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期			2026年 12月期 第2四半期	2026年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
精密・電子	739	1,512	772	104.4	2,000	4,050
エネルギー	423	557	134	31.7	1,050	2,100
建築・産業	597	703	105	17.7	1,350	2,650
インフラ	200	147	△52	△26.4	280	600
環境	33	324	291	860.7	1,090	1,300
その他	2	3	0	16.5	0	0
受注高 合計	1,998	3,249	1,250	62.6	5,770	10,700
売上収益						
精密・電子	624	829	205	32.9	1,800	4,000
エネルギー	486	465	△20	△4.2	970	2,050
建築・産業	563	630	67	12.0	1,200	2,600
インフラ	215	232	17	8.1	340	600
環境	234	301	66	28.4	470	950
その他	3	3	△0	△0.7	0	0
売上収益 合計	2,126	2,463	336	15.8	4,780	10,200
営業利益						
精密・電子	82	135	52	63.9	280	735
エネルギー	19	△16	△36	—	30	210
建築・産業	43	44	0	1.8	85	190
インフラ	55	61	5	9.4	55	55
環境	30	61	31	103.2	65	95
その他、調整	△6	△18	△12	—	△20	△35
営業利益 合計	226	267	41	18.4	495	1,250
受注残高						
精密・電子	1,955	2,176	220	11.3	1,715	1,565
エネルギー	2,220	2,299	78	3.6	2,217	2,187
建築・産業	699	839	140	20.0	907	807
インフラ	750	745	△5	△0.7	774	834
環境	3,241	3,872	630	19.5	4,466	4,196
その他	1	1	0	38.7	27	27
受注残高 合計	8,868	9,933	1,065	12.0	10,110	9,620

② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

当第1四半期連結累計期間より、精密・電子事業のセグメントの区分を見直し、従来の「CMP」と「その他」を「装置」に統合し、サブセグメントを「装置」「コンポーネント」の2区分へ変更しています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

(単位：億円)

	2025年 12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期			2026年 12月期 第2四半期	2026年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
装置	449	1,146	697	155.0	1,420	2,830
コンポーネント	290	365	75	26.0	580	1,220
精密・電子 計	739	1,512	772	104.4	2,000	4,050
売上収益						
装置	363	539	175	48.4	1,250	2,790
コンポーネント	260	289	29	11.3	550	1,210
精密・電子 計	624	829	205	32.9	1,800	4,000

(2) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2025年12月期 第1四半期		2026年12月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	1,104	51.9	1,383	56.2	279
北米	432	20.3	379	15.4	△52
アジア(日本以外)	430	20.2	511	20.8	80
その他	159	7.5	188	7.6	28
合計	2,126	100.0	2,463	100.0	336
営業利益					
日本	122		194		71
北米	34		△2		△37
アジア(日本以外)	46		60		14
その他	16		19		2
調整	5		△3		△9
合計	226		267		41

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2025年12月期 第1四半期		2026年12月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	841	39.6	999	40.6	158
中国	317	14.9	323	13.1	6
台湾、韓国 その他アジア	327	15.4	574	23.3	246
北米	304	14.3	257	10.5	△46
欧州	128	6.0	144	5.9	15
中東	130	6.1	75	3.1	△54
その他	77	3.6	88	3.6	10
合計	2,126	100.0	2,463	100.0	336